

～奥州市に暮らす外国人が日常思う悩みとは～

平成26年地域政策研究センター(教員提案型・後期) 採択課題

課題名：在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討

研究代表者：社会福祉学部 准教授 細越 久美子

研究メンバー：齋藤輝彦、曾穎（奥州市総務企画部まちづくり推進課）、渡部千春、藤波大吾（奥州市国際交流協会）

技術キーワード：地域コミュニティ・多文化共生・在住外国人支援

▼研究の背景・目標

岩手県は外国人散在居住地域であり、外国人支援が行き届きにくい環境にある。その背景として、①外国人の数の少なさによる問題の認知のされにくさ、②散在していることによる状況把握・体系的支援の困難さ、③外国人住民同士のネットワーク形成の困難さがある。外国人支援の担い手は、県・市町村の国際交流協会、ボランティアの日本語教室、各種国際交流団体、外国人同士のネットワークである。本研究では、その中でも外国人の支援拠点である国際交流協会との接点が希薄な在住外国人の生活実態やニーズ、協会との接点を築けない（築かない）要因を探ることを目的とする。

▼研究の成果（結論・考察）

1) 地域生活

生活全般は満足していたが、町内会といった地域活動に参加している様子はほとんどなかった。

2) 生活上の悩み・不安（図1参照）

「特にない」が最も多く、それ以外では「日本語能力」「子育て」「自分・家族の健康」「日本人との人間関係」が多かった。

3) 主な相談相手（図2参照）

困った時の主な相談相手で最も多かったのは家族、次いで日本人の友人が選択された。

4) 在住外国人と協会とのかかわりの抑制要因

①国際交流協会の役割認知の低さ：国際交流イベント企画というイメージが先行している。

②協会へのアクセシビリティの低さ：家自体が山間部に点在しているため、交通の便が悪く、協会が呼びかけをしても気軽に参加できるような環境とはいえない。

③一次的サポート源で終結する援助要請：ほとんどの場合、家族や日本人の知人・友人に相談するか、あるいは全く相談しないという。本対象者の大半にとって、家族とは日本人の夫とその親・親戚を指す。このような一次的サポートだけでなく、公的機関などの二次的サポート源につなげる工夫が必要である。

④外国人自身の問題の意識化の困難さ：日常生活における大小様々ある問題の中で、支援を求めべき問題であると認識できないために、援助要請の必要性も感じていない可能性がある。

以上の①②は行政や協会などが対応することで幾分軽減されると考えられる。③については、ネットワークを形成する機会を提供することでサポート源を増やし、課題解決の選択肢を広げることが求められる。一方④は、個人要因も関係するが、地域包括支援のように、協会や地域住民、家族が問題を先取りして対応できるような、多層的・体系的な支援体制を構築することが期待される。

▼今後の具体的な展開

本研究対象者には、大きな問題を抱えている方は少なかったが、困難な課題を抱えている在住外国人は一定数おり、外国人であるが故にさらに問題が複雑化している。今後は地域での生活困難な在住外国人に焦点を当て、地域が抱える本来の課題を明らかにし、具体的な支援体制構築を検討できればと考える。

▼研究の方法

1. 調査対象：奥州市在住の外国籍住民20人（男性6、女性14）
奥州市国際交流協会および各地区民生委員を通じ、協会と接点が少ない方に調査協力を依頼。
2. 調査内容・方法：①自記式質問紙調査13件は協会を通じて配付、郵送法で回収。②面接調査7件のうち、日本語での面接が困難な対象者は通訳者同席で実施。
3. 質問紙の構成：①基本属性（年齢、性別、国籍、居住歴、家族構成、職業、在留資格、居住地域）、②生活満足度と地域活動への参加、③生活上の悩み・不安、④相談相手（ソーシャルサポート）、⑤協会の認知度・活動参加、⑥生活ニーズ

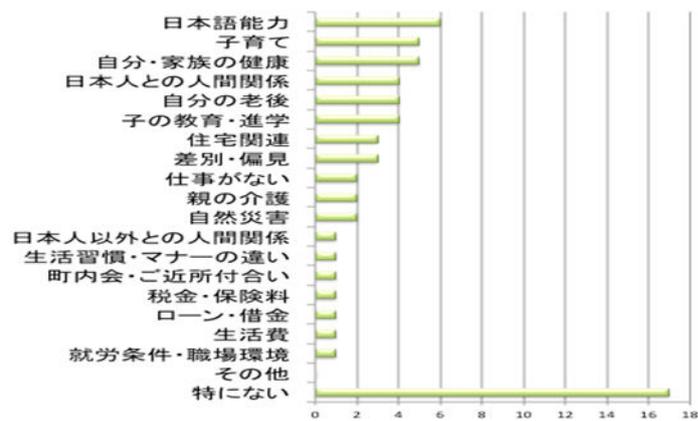


図1 生活上の悩みや不安（複数回答）

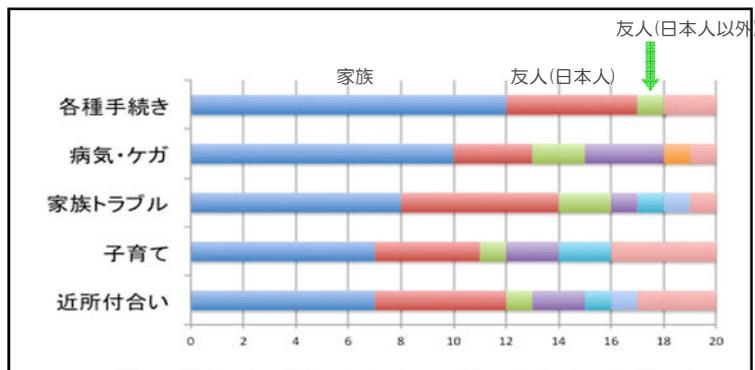


図2 困りごと別にみた主な相談相手（複数回答）

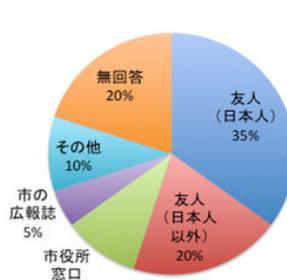


図3 国際交流協会を知ったきっかけ(N=20)

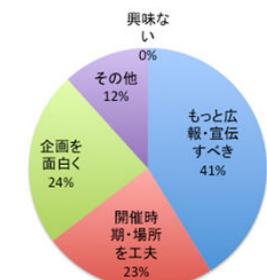


図4 国際交流協会の活動に参加していただくために必要と思われる工夫(N=20)

～エコロジー系考古学＝「石と森と星の学校」～

平成26年地域政策研究センター(教員提案型・後期) 採択課題

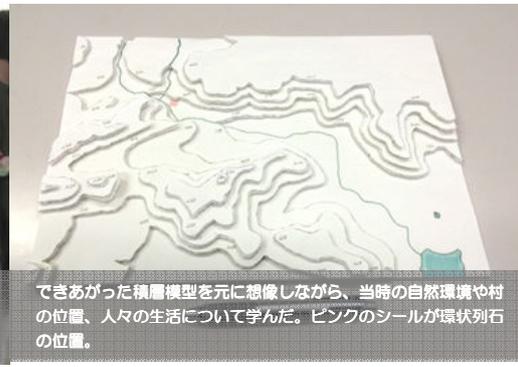
課題名：史跡公園「湯舟沢環状列石」の親子参加による植生景観修復と博物館体験の分析
研究代表者：総合政策学部 教授 平塚 明
研究メンバー：桐生正一(滝沢市埋蔵文化財センター*) *実施当時
技術キーワード：プロジェクト・ワイルド、積層模型、景観修復、圧痕分析



アイスブレイク。生態系についてネイチャーゲーム(プロジェクト・ワイルド)で学ぶ。ジオラマ作り。



環状列石が造られた縄文時代の地形を積層模型で再現した。等高線図に基づきスチレンペーパーを電熱カッターで切り抜き、スプレー糊で貼り付けながら積み重ねた。



できあがった積層模型を元に想像しながら、当時の自然環境や村の位置、人々の生活について学んだ。ピンクのシールが環状列石の位置。

▼研究の概要(背景・目標)

滝沢市埋蔵文化財センターの利用者は他の考古学系博物館同様、熱心なリピーターである高齢者に著しく偏っている。小学生および成人の入館者を増やすとともに、一人一人の博物館体験を深めることが本研究の課題である。

▼研究の内容(方法・経過)

内容に連続性を持たせたワークショップ(テーマは「景観」)を7回開催し、親子のリピーターを養成しながら、博物館体験について詳細なインタビューをおこない、分析した。ここに写真を掲載した内容のほかに、縄文バスツアー(一戸町御所野縄文博物館、鹿角市大湯ストーンサークル、青森市三内丸山遺跡)、講話(岡村道雄 奥松島縄文村歴史資料館名誉館長)と修了式をおこなった。なお、ワークショップの冒頭では毎回、アイスブレイクとしてネイチャーゲームをおこない、環境教育への導入とした。



春分の日(2015年3月21日)。コンピュータ・シミュレーションによって再現した縄文時代の春分の日の日没と夜空を見た後、環状列石から見える谷地山への日没をみんなで眺めた。



谷地山への眺望を阻害していた樹木(クヌギ)を石斧で伐採した。指導は山田昌久教授(首都大学東京)。



全員が交代で石斧を振り、2時間半以上かけて伐り倒した。



縄文人が利用していたと推測される樹種を史跡敷地内に植えた。景観を乱す外部の要素を見えないようにする修復作業でもある。



埋蔵文化財センターに保管されている本物の縄文土器断片に残る植物の種子や組織の圧痕からシリコンでレプリカを取り、顕微鏡で観察して種類を同定した。



埋蔵文化財センターに保管されている本物の縄文土器断片に残る植物の種子や組織の圧痕からシリコンでレプリカを取り、顕微鏡で観察して種類を同定した。

▼研究の成果(結論・考察)

参加者で多かったのは「母・子」の組み合わせであった(13組のうち12組は母親もしくは祖母の参加)。1回でも父親の参加があったのは3組であった。男性(父親)は自分の興味を高めるために、女性(母親)は子どもの興味を広げるために博物館を利用する傾向が強かった。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

幼少期に博物館へ行ったことがある人は長じてからも博物館に行く傾向があった。とくに幼少期、博物館に好印象を抱いた人にその傾向が強かった。したがって博物館としては、親子連れの入館者を想定して企画することが重要だろう。子が親となり、今度は自分の子どもを連れて来るような好循環が期待される。また、子どものために、あるいは子に引っ張られて来館した親が、成人としての目で展示や内容の新しい魅力を発見する場合もあることが、アンケートやインタビューから明らかになった。

～盛岡浄瑠璃人形の復活公演を目指して～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡浄瑠璃人形の調査・保存活動と復活公演を目標とした基礎的検討
研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井章男
課題提案者：鈴木茂(株)東レ
研究メンバー：瀬川修(岩手県立博物館)、長内努(もりおか町屋物語館)
技術キーワード：震災復興、街おこし、地域コミュニティ、文楽、3Dプリンタ

▼研究の背景・目標

盛岡市内で発見された浄瑠璃人形、錦絵、ひな人形は貴重な資料であり、X線CT装置を用いた計測&解析や3Dプリンタを用いたモデル構築事例は世界初の試みである。また、制作した人形浄瑠璃のレプリカモデルを用いて、淡路人形座による復活公演を行い、その有効性を示した。

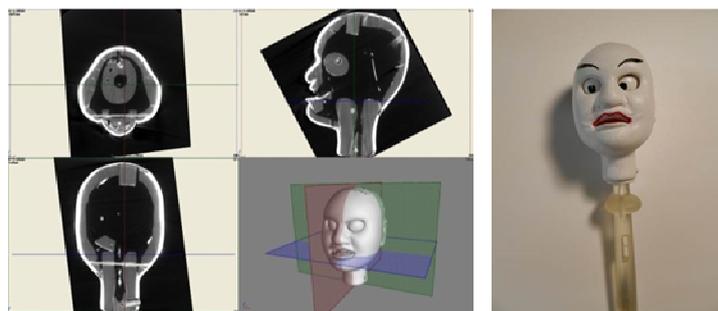


図1 X線CT計測

図2 頭部モデル

▼研究の内容(方法・経過)

浄瑠璃人形に対して、頭部(かしら)の部分と烏帽子部分をX線CT装置で計測し、内部構造を調査した(図1)。浄瑠璃人形の内部をCT画像で解析した事例はほとんど報告されておらず、全体の仕組みや内部構造の詳細な解析が期待されている。次にCT画像からかしらの部分の表面部分を再構成し、頭部モデルを作成した(図2)。さらに着物、腕、扇子、内部の肩板、胴輪(図3)、衣装(図4)を制作した。



図3 腕、扇子、肩板

図4 衣装のプリント

▼研究の成果(結論・考察)

本研究で得られた成果は、

- 1) 資料の図録作成とデジタル化
 - 2) 人形劇の復刻・公演に関する調査・研究
 - 3) 浄瑠璃人形の計測・解析・精巧なレプリカモデル制作(三番叟(図5)、千歳)
 - 4) デジタルデータの保管、ワークショップ開催
- である。



図5 製作したレプリカ人形(盛岡浄瑠璃(三番叟))

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

「盛岡の人形浄瑠璃復活事業」が平成27年度文化庁文化芸術振興費補助金に採択された。また、淡路人形座(南あわじ市)の協力により、盛岡市で三番叟の復活公演(平成27年9月12日、人形浄瑠璃ワークショップ、盛岡市もりおか町家物語館)を行った。平成28年度も文化庁文化芸術振興費補助金の支援を得て、同様な活動を行っている。

本研究は、岩手県立大学地域政策研究センターより研究支援を受けました。盛岡市教育委員会歴史文化課の権藤祐子様には、文化庁申請「盛岡の人形浄瑠璃復活事業」申請に関してお世話になりました。

「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」を目指して 岩手県脳卒中予防県民会議の1年目の取組

平成26年度地域政策研究センター(地域提案型・後期)

課題名 : 「脳卒中に対する企業意識の変化が死亡率等へ与える影響について
～脳卒中予防運動の課題と予防活動価値指標の検討～」

研究代表者 : 看護学部 講師 松川久美子

課題提案者 : 岩手県脳卒中予防県民会議事務局 (岩手県保健福祉部健康国保課)

研究メンバー : 千葉小香枝 浅沼優子 (全国協会健康保険協会岩手支部)、佐藤朝則 (前岩手県保健福祉部健康保健課)、藤村史穂子、蘇武彩加(看護学部)

キーワード : 健康課題 働き盛り世代 生活習慣病予防 県民運動

▼研究の概要(目的)

岩手県は、平成26年7月に「岩手県脳卒中予防県民会議」を設置し、「脳卒中」死亡率ワースト1からの脱却」をスローガンに脳卒中予防県民運動を推進している。本研究では、1年目の県民運動の取組の現状と課題を明らかにする。(表1・図1)

▼研究の内容(方法)

時期 : 平成27年9月
対象 : 県民会議参加団体・機関 300ヶ所
方法 : 郵送法によるアンケート調査
内容 : ①参加団体の特徴
 ②脳卒中予防1年目の取組と課題

▼研究の成果(結果・考察)

1 186ヶ所から回答を得た(回答率62.0%)。三次産業と二次産業で9割を超えていた。県民会議を活用した県民運動は働き世代へのアプローチが可能である(図2)。

2 「脳卒中予防10か条」の項目の取組は、最も高い項目は「タバコ」でも30.0%であり次いで「高血圧」「肥満」の順であった。最も低いのは「飲酒」16.5%であった(図3)。

3 県民運動1年目の普及啓発の取組は、「脳卒中死亡率全国ワースト1」は30.4%、「脳卒中予防10か条」は17.5%、それらの「いずれも実施」が15.2%であった(図4)。

4 脳卒中予防に取組む場合の課題は、課題がある順に「マンパワー」「時間」「知識・技術の向上」「予算」「専門家の助言・協力」であった(図5)。

5 事業所規模が50人未満の事業所は、専門職による相談の機会が少ない(図6)。脳卒中予防のためには、誰もが必要な相談を受けれることが重要であり、産業保健や地域保健などの連携により地域内の資源が十分に活用されることが必要である。

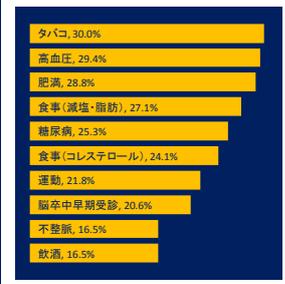
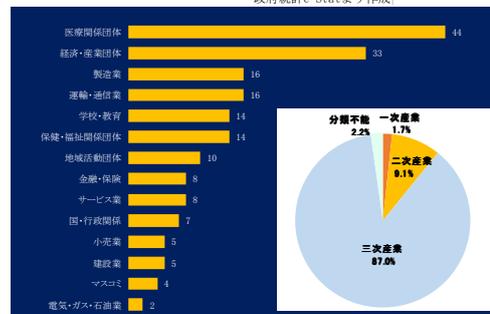
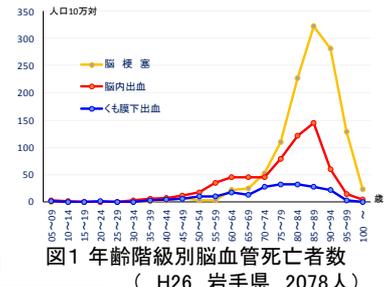
▼おわりに

今回の調査をベースラインとして、県民会議の参加者が連携して今後一層の取組が必要である。調査にご協力いただいた岩手県脳卒中県民会議の皆様へ厚く御礼申し上げます。

表1 脳血管疾患年齢調整死亡率 H22

順位	男		女	
	都道府県	死亡率	都道府県	死亡率
1	03 岩手	70.1	03 岩手	37.1
2	02 青森	67.1	09 栃木	35.5
3	05 秋田	65.7	02 青森	34.0
4	09 栃木	62.8	04 宮城	33.9
5	04 宮城	61.8	07 福島	32.7
43	18 福井	42.8	47 沖縄	22.4
44	25 滋賀	42.8	34 広島	22.1
45	26 京都	39.6	27 大阪	21.5
46	29 奈良	39.3	29 奈良	20.7
47	37 香川	38.6	37 香川	20.6

政府統計e-Statより作成



～中山間コミュニティに潜む「助け合いの力」の可視化～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と
住民主体の地域づくり

研究代表者：社会福祉学部 講師 菅野道生

課題提案者：社会福祉法人奥州市社会福祉協議会 会長 岩井憲男

研究メンバー：社会福祉法人奥州市社会福祉協議会 会長 岩井憲男

技術キーワード：中山間地域、地域福祉、地域コミュニティ

▼研究の概要(背景・目標)

過疎化と高齢化の進展する中山間地域の住民を対象に、生活上のことで「手伝って欲しいこと」「手伝えること」についての回答結果を分析し、地域に潜在する「助け合いの力」を実証的に検証することを試みた。住民の生活課題だけでなく、それに対応する住民の力も同時に可視化することが目的である。

▼研究の内容(方法・経過)

2015年の2月～3月に、岩手県A市内のイ地区(人口1,164人、382世帯、8行政区(集落)、高齢化率40.2%)とロ地区(人口539人、143世帯、6行政区(集落)、高齢化率38.2%)【H26.9.30現在】の全世帯を対象にアンケートを実施しそのデータを分析した。社協職員及び岩手県立大学の学生調査員による訪問面接法の併用によって423名(世帯)の回答が得られた(回収率=84.6%)。

▼研究の成果(結論・考察)

データ全体では調査した19項目の生活課題(例：雪かき、農作業の手伝い、庭の手入れ等)のすべてにおいて「シーズ(手伝える)」の数が「ニーズ(手伝って欲しい)」数を上回った。過疎と高齢化が伸展する中山間地域においても全体的に見れば生活課題に対応する住民の意思と力がコミュニティの内部に存在していることが示唆されたといえる。



表1 生活支援に関するニーズシーズのバランス分析

支援項目	手伝って欲しい (ニーズ)		手伝える (シーズ)		バランス ニーズ/シーズ
	度数	%	度数	%	
①ニーズ大～中/シーズ大～中					
農作業の手伝い	160	37.8%	161	38.1%	0.99
草刈・庭の手入れ・水やり	139	32.9%	184	43.5%	0.76
雪かき	95	22.5%	142	33.6%	0.67
通院の送迎	42	9.9%	97	22.9%	0.43
おしゃべり相手	42	9.9%	80	18.9%	0.53
②ニーズ小/シーズ大～中					
* 買い物の送迎	31	7.3%	121	28.6%	0.26
* ごみ捨て	20	4.7%	95	22.5%	0.21
* 電球交換	18	4.3%	108	25.5%	0.17
粗大ゴミだし・家具の移動	31	7.3%	65	15.4%	0.48
家の掃除	27	6.4%	51	12.1%	0.53
食事作り	21	5.0%	40	9.5%	0.53
* 役所手続きの代行	21	5.0%	64	15.1%	0.33
* 薬とり代行	19	4.5%	84	19.9%	0.23
③ニーズ小/シーズ小					
介護などの手伝い	22	5.2%	26	6.1%	0.85
パソコンのアドバイス	17	4.0%	29	6.9%	0.59
* 洗濯	10	2.4%	34	8.0%	0.29
ペットの世話	9	2.1%	26	6.1%	0.35
子供の一時預かり	8	1.9%	20	4.7%	0.40
* 子育て相談	3	0.7%	16	3.8%	0.19

*はシーズがニーズの3倍以上の項目

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

サンプル全体の集計結果において、ニーズがシーズを上回る項目がなかった点は、都市部における同様の調査結果とは大きく異なっている。条件不利とされる中山間地域に潜在する「地域の福祉力」が数値で確かめられたことの意義は少なくないと考えられる。

他方で中山間地域では、同じ集落であっても住居と住居との距離が遠い(散居)、あるいは高低差がある等の物理的バリアが共助活動にとってもハードルとなることが考えられる。また、より小地域単位で見たときには、集落内部のシーズで対応しきれないニーズも発生しうることにもわずかながら示唆された。そうした場合には、社会福祉協議会をはじめとした地域福祉推進主体の側には、集落を越えた共助活動のコーディネーション等の仕組みづくりも求められると考えられる。

～休日受診よりも多い乳幼児の夜間受診～

平成26年度地域政策研究センター(地域提案型・後期)

課題名 : 小児救急医療体制の状況等の調査分析
研究代表者 : 看護学部 教授 白畑範子
課題提案者 : 久慈市生活福祉部保健推進課 大道学
研究メンバー : 大道学(久慈市)、原瑞恵、柴田周子(看護学部)
キーワード : 乳幼児、夜間受診

▼研究の概要(背景・目標)

入院救急医療機関を受診する9割以上の子どもは、受診当日に帰宅できる状態の軽症であることが指摘され、本県においても約7割が軽症である。特に、久慈市においてはその傾向が強く、受診に至るまでの段階で保護者が抱く不安の解消と安心感の提供が求められている。

乳幼児期の子どもを育てる親が利用する救急医療の現状を把握し、行政活動等への活用を資することを目的とした。

▼研究の内容(方法・経過)

1. 調査対象

久慈市内の保育園および幼稚園に通園している保護者1,283名

2. 調査方法

無記名による自記式アンケート調査

3. 調査期間

平成27年9月

▼研究の成果(結論・考察)

1. 岩手県立久慈病院の救命救急センター外来に夜間受診したことがあった乳幼児は、休日受診の305名(51.3%)よりも多い、416名(69.9%)であった。

2. 夜間および休日に受診したときの病状は、高熱、嘔吐が多かった。

3. 受診の理由は、すぐ診てもらいたかった、重症だと思った、どうすればいいかわからなかったが多かった。

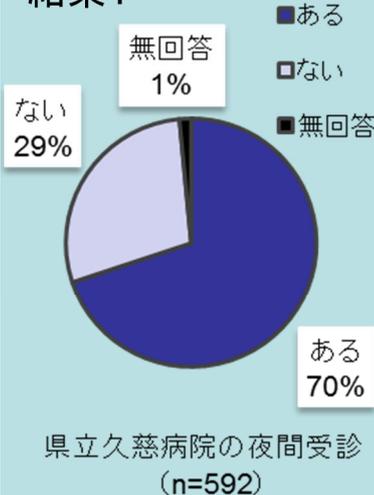
4. 岩手県立久慈病院の救命救急センター外来に夜間受診した乳幼児のうち、緊急入院となったのは、97名(23.3%)であった。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

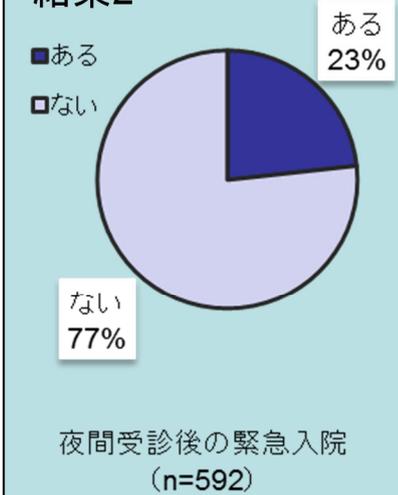
1. 夜間や休日に小児科医による医療を提供するのは、小児科医師数の現状から限界がある。

2. 乳幼児を育てる家庭に、受診の判断に関する情報の活用や相談窓口を生かした子育てを普及する必要がある。

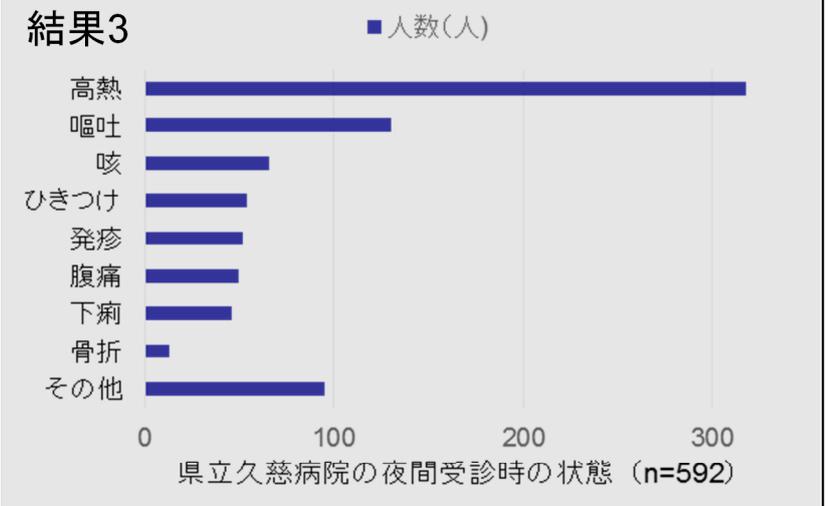
結果1



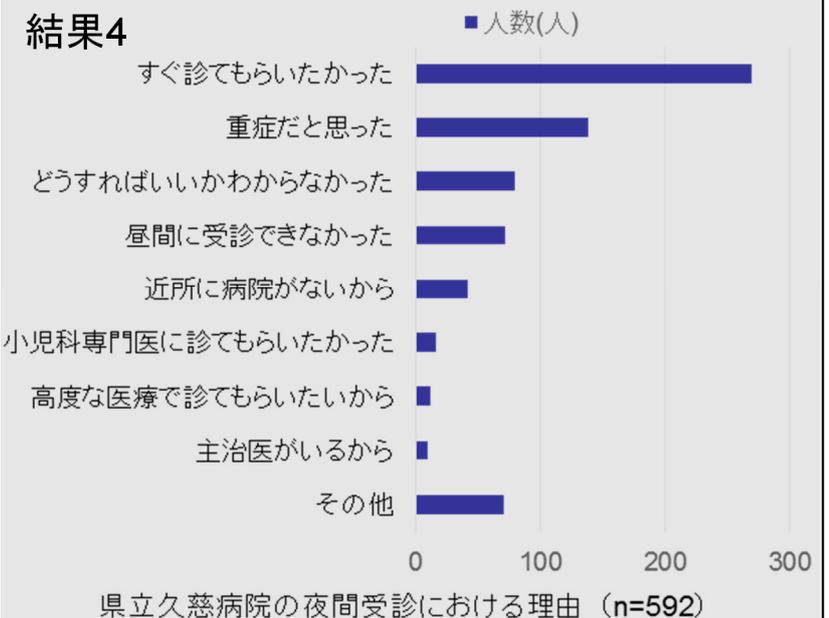
結果2



結果3



結果4



～外国人観光客を増やすためには？～

ハラール認証とムスリム・フレンドリー

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡広域におけるムスリム需要の概観と事業展開のあり方について
研究代表者：総合政策学部 准教授 見市 建
課題提案者：盛岡市商工観光部商工課
研究メンバー：後藤敏弘、吉田金一、熊谷朋宏（盛岡市商工課）

盛岡広域においても人口減少に伴う経済活動や地域コミュニティ活動の停滞などが懸念されている。本研究では、成長が期待されるイスラーム教徒（ムスリム）の観光客や経済活動に対して、現時点で取りうる対応策を探るために各種調査を実施し、分析を行った。

ムスリム観光客の増加

東南アジアを中心にムスリム訪日客が増加している。他方、盛岡市では把握している限りであるが、微増という状況である（右図）。国は2015年に「ムスリムおもてなしガイドブック」を作成、各地で取り組みが始まっている。

盛岡市内の観光客入込数(下段は全国) (単位：人)

	平成23年	24年	25年	26年
インドネシア	128	173	204	190
マレーシア	23	42	23	42
合計	151	215	227	232
インドネシア	61.911	130.183	136.797	158.739
マレーシア	81.516	101.460	176.521	249.521

出典：盛岡市観光課、日本政府観光局



ハラール認証 は必要か？

近年、第三者によるハラール認証を取得するケースがあるが、課題も多い。世界共通の認証制度はなく、費用や施設の整備も必要である。豚肉を避けられれば、屠殺方法などはこだわらないムスリムも多い。このため、ハラール認証の取得にこだわらず、ムスリム個人が判断できるように原材料の表記、礼拝所の場所などの表示をする「ムスリム・フレンドリー」の推進も図られている。

ハラールとは、ムスリムにとって「合法」なことを意味する。一般に、アルコールや豚肉、ラードの不使用の他、食肉では適切な屠殺処理がなされていることが条件となる。

アンケート調査から

本研究では、

- (1) 盛岡在住のムスリム
- (2) 観光や食品事業者
- (3) 市民・学生



の方々を対象にアンケートおよび聞き取り調査を行い、課題を探った。

- (1) 在住ムスリムは、ハラール食品を増やすことや、食品の原材料表示、ムスリムへの理解促進を希望していた。
- (2) 事業者の多くは、知識がないことや、ムスリム客が少ないことから対応をしていない。他方、旅館では個別に十分対応可能できている、との声もあった。
- (3) 市民・学生からは、知識不足、情報発信の必要性が指摘された。

現状では、事業者や行政等が提供する商品やサービスについて、情報提供を充実させることに主眼を置くべきだろう。ムスリムの方々にとって分かりやすく、判断しやすい環境を整えることが第一である。

原材料や原産地の表示は、外国人観光客に限らず、食品の安全やアレルギー対策の徹底として、より広い需要に対応することになる。

事業者においても、一般市民レベルでも、外国人の観光客や住民の受入れへの心理的な障壁を取り除くことも必要だろう。

～ ICTを活用し、地域観光を牽引可能な人材の育成～

平成27年地域政策研究センター(教員提案型・前期) 採択課題

課題名 : 「観光と情報」地域コア人材育成カリキュラムの開発と試行
 研究代表者 : ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博
 研究メンバー : 富澤浩樹(ソフトウェア情報学部)、市川尚(ソフトウェア情報学部)、
 宮井久男(本学名誉教授)
 キーワード : 観光復興、ICT利活用、人材育成

▼研究の概要(背景・目標)

地域の観光産業は、事業者のみならず多様な関係者の協働で成り立つ裾野の広い産業であるため、他に較べて産業全体でのICTの効果的利活用の遅れ等が指摘されている

本研究では岩手の地域特性を踏まえつつ、情報・データとICTの利活用を基礎として観光事業を牽引可能なコア人材の育成を目指したカリキュラムの開発と試行に取り組む

▼研究の内容(方法・経過)

- カリキュラムの設計：観光マネジメント人材育成講座修了程度の前提知識を有する中核人材を対象としたステップアップ講座(図1)
- カリキュラム教材の開発：受講者の地理的・時間的制約を考慮し、集合型のグループ演習とPC演習を主体としながら、eラーニングで補完する仕組み
- カリキュラムの試行・検証：三陸地域の事業者等を対象に開講し、実施可能性等を検証

▼研究の成果(結論・考察)

- 宮古短大を会場に、事業者の閑散期(冬季)を活用した3回(全日)の集合型研修(表1)
- 沿岸北部市町村の観光関連12団体(観光協会、事業者、行政、NPO)職員を対象に実施
- 各回の内容に関連性をさらに持たせるなど運営上改善すべき点もあるが、全体的にみて試行の狙いはほぼ達成

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

- 「情報」視点から地域観光事業を捉え直し、牽引可能な人材の育成を目指したカリキュラムを開発・試行した
- 運営面や教材面の残された課題を改善し、今後は、行政や大学主催の人材育成講座、地域への講師派遣を通じて成果を展開していく予定である
- 本カリキュラムの試行にあたり、ご協力いただいた岩手県観光課、宮古観光文化交流協会に感謝申し上げる

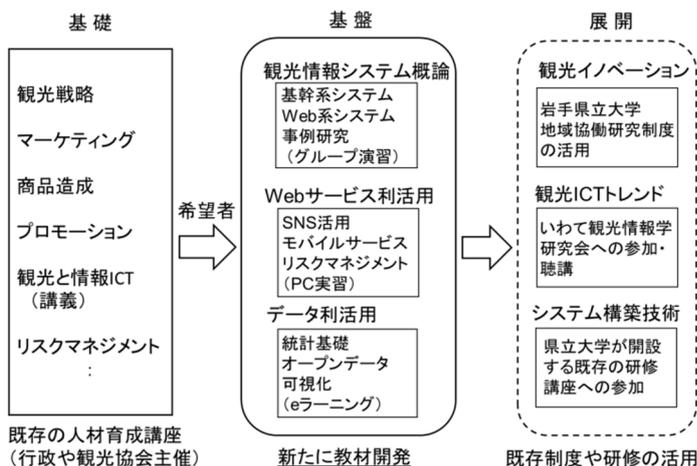


図1: 人材育成カリキュラムのコンセプト

表1: 試行内容

第1回	「三陸観光の現状と将来展望」 三陸観光を取り巻く環境や施策を理解する。RESAS*ビッグデータによる観光実態の把握も試みる。
第2回	「情報視点による観光デザイン」 観光行動を情報面から分析するための枠組みについて理解する。地域内での周遊促進を題材に、新たな観光情報サービスを考える。
第3回	「Webサービスの効果的活用法」 現地モニターツアーや体験アクティビティ等をWebでプロモーションする場合を想定し、SNSの活用を中心とした演習を行う。顧客管理やリスク対応など実際の運用場面に即した内容を取り上げる。
	「eラーニングによる継続的な学び」 継続的な知識習得の方法としてのeラーニング活用法について、データ分析等のスキルアップを例に紹介する。
	「情報交流会」 研修の振り返りや関係者間の交流機会とする。観光ICTの最新動向についても共有し、今後に活かす。

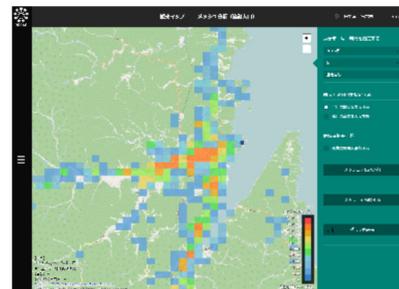


図2: 教材(RESAS)の例*



図3: ワークショップ風景

*地域経済分析システムRESASは、内閣府まち・ひと・しごと創生本部が一般公開しているビッグデータ分析ツール

～盛岡市の“ひきこもり”の現状～

平成27年度地域政策研究センター(教員提案型・前期)

課題名	: 盛岡地域におけるひきこもりに関する調査研究
研究代表者	: 社会福祉学部 講師 川乗賀也
課題提案者	: 岩手県脳卒中予防県民会議事務局 (岩手県保健福祉部健康国保課)
研究メンバー	: 加藤義男、阿部直樹、加藤源広 (NPO法人もりおかユースポート)、 青木慎一郎 (社会福祉学部)
キーワード	: 社会的ひきこもり、実態調査、長期化

▼研究の概要 (背景・目標)

現在、国内にはひきこもりと言われる若者が90万人以上いると推計されている。これらの問題は盛岡市においても同様で、すでにひきこもりの長期化は問題となっている。これらの問題は当事者が社会参加を希望した際には大きな障害となっており、そこに何らかの支援が必要である。

本調査では盛岡市内のひきこもり者数の推計をおこなうこと、家族の抱えている課題・ニーズを示すことを目的とした。

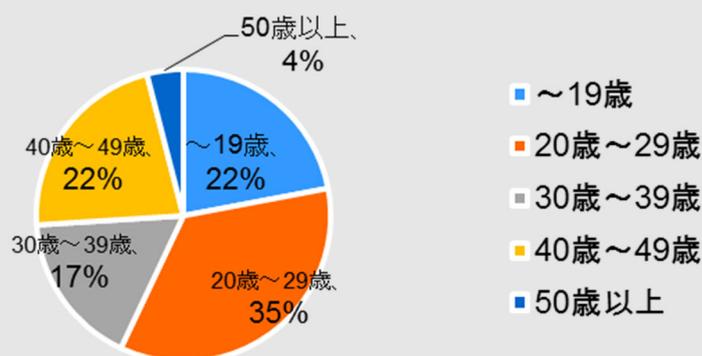
▼研究の内容 (方法・経過)

1. 調査1 民生委員、調査2 ひきこもり当事者家族
2. 調査内容: 民生委員19名には担当地区で何名のひきこもりがいるか把握人数を中押さした。

保護者には同意が得られた41名に対して留め置きによる調査をおこなった。

3. 調査期間 平成27年9月から平成28年3月

ひきこもり当事者の年齢分布

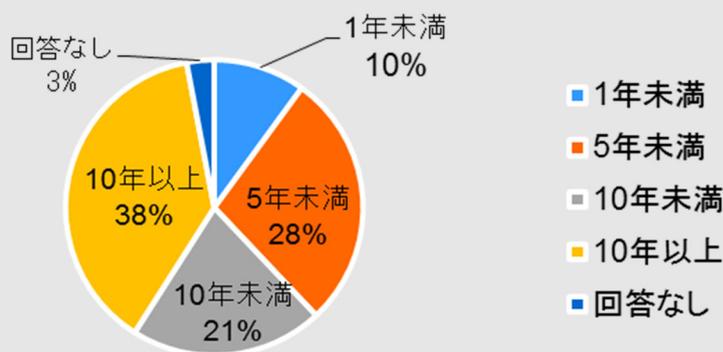


▼研究の成果 (結論・考察)

調査1: 民生委員19名 (5143世帯) のひきこもり把握人数は19名であった。

調査2: 当事者の平均年齢は31.7歳で61%が30歳以上となっており、比較的年齢が高いことが確認された。またひきこもりの期間について10年以上の長期にわたってひきこもっている当事者が49%で介入の困難さが伺えるものであった。

ひきこもりの期間



▼おわりに (まとめ・今後の展開)

1. 得られた結果より、盛岡市の全世帯133,084世帯に換算すると、466世帯にひきこもりが存在すると推計される。これらは狭義のひきこもりの定義によるものであるが、内閣府によると準ひきこもりと呼ばれるものは1.19%の割合で存在するとされており、これらをあわせると2,000名を超えると推計された。また5年以上の長期にわたるひきこもりの割合が59%であったことは介入の困難さがうかがえると共に早急な支援が必要と思われる。今後、ひきこもりから回復した元当事者からインタビューにより回復過程を考察しロールモデルを示した冊子を作成し潜在化したひきこもりを支援に結びつける活動をしたい。最後に本調査にご協力いただいた皆様に感謝します。

課題名 : 岩手の農業を野生獣から守るための遠隔モニタリングシステムの構築
研究代表者 : ソフトウェア情報学部 准教授 齊藤義仰
課題提案者 : 岩手県八幡平農業改良普及センター 中森 忠義
技術キーワード : 農業、電気柵、遠隔モニタリング

▼研究の概要 (背景・目標)

岩手県では、農作物の生産量を増やすため、住民不在の遠隔の山中に、大規模な圃場を求めることが多い。山中には野生獣が住んでおり、毎年深刻な農作物被害がでている。共同研究者らはこれまでに、電気柵を用いた野生獣対策を行ってきた。また、電気柵の管理および効果検証を行うため、トレイルカメラ(動物の熱を感知し自動で動画撮影するセンサカメラ)で、電気柵の効果を撮影してきた(図1)。しかし、撮影された動画を現地に取りに行ったり、電気柵の状態を見回りにいったりするため、約3時間かかるという管理上の問題があった。そこで本研究では、現地に行かずともトレイルカメラが撮影した動画や、電気柵の稼働状況を確認できるようにする、野生獣対策のための遠隔モニタリングシステムを構築した。



図1: 山中の大規模圃場に設置した電気柵とトレイルカメラで撮影された電気柵に触って逃げる野生獣の動画

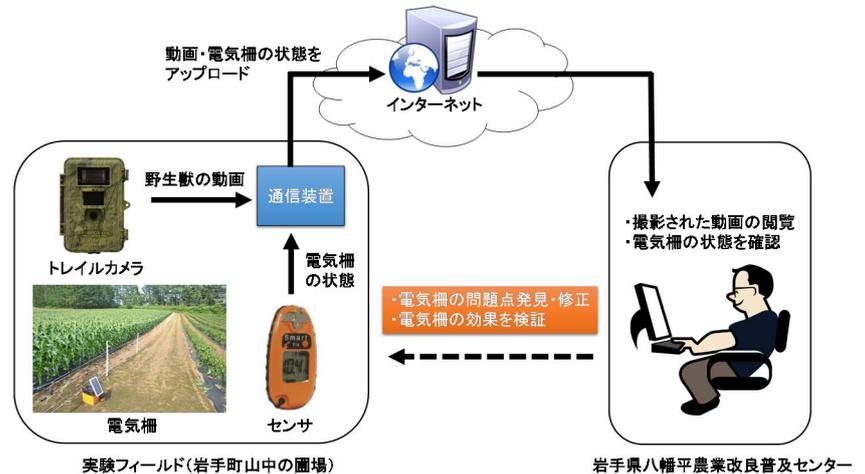


図2: システム設計図

▼研究の内容 (方法・経過)

現地に行かずともトレイルカメラが撮影した動画や、電気柵の稼働状況(電圧等)を確認できるようにする、野生獣対策のための遠隔モニタリングシステム構築を試みた。遠隔モニタリングシステムの設計を図2に示す。システムでは、撮影された動画や電気柵の稼働状況を、携帯電話通信網等の長距離無線を用いてインターネット上に保存する。そして、遠隔の八幡平農業改良普及センターから、動画や電気柵の稼働状況を確認できるようにすることで、大幅な省力化を図る。電気柵導入時には、電気柵の問題点を発見し、設置場所の修正や改良を行うことが可能となる。

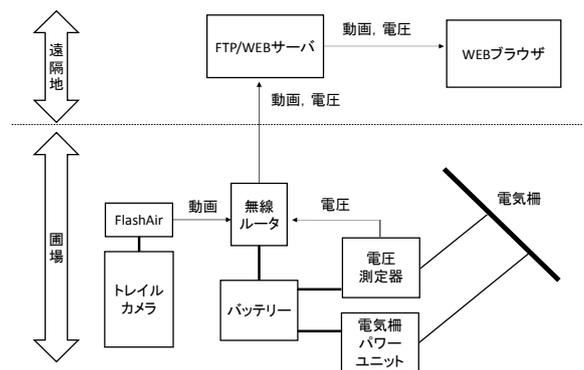


図3: システム構成

▼研究の成果 (結論・考察)

実装したシステムの構成を図3に示す。トレイルカメラは市販のものを用い、撮影された動画をインターネット上のサーバにアップロードするため、FlashAirを用いた。Lua言語を用いて、トレイルカメラが野生動物を検知し動作した際に、撮影された動画をアップロードし、ユーザがWebブラウザから一覧表示にて確認・削除できるようにスクリプトを作成した。また、電気柵の電圧を一定時間毎にインターネット上のサーバにアップロードし、Webブラウザから確認できるようにした。

▼おわりに (まとめ・今後の展開)

トレイルカメラは、省電力化のためにカメラが撮影している時のみSDカードに電流を流す仕様が問題となった。高速な通信環境では正常に動作するが、低速な通信環境下ではアップロードが終わる前にSDカードへの電力供給が途切れてしまうという問題が起こった。今後は、SDカードに外部から電力供給できる回路を実装し、低速な通信環境下でも動作できるようにし、実際の農場で利用できるようにする。

～タブレットとSNSを活用し近隣住民が見守り情報を発信～

平成27年地域政策研究センター（地域提案型・前期）採択課題

課題名 : SNS（ソーシャルネットワーク）活用による公民が連携した地域包括ケア体制の構築
 研究代表者 : 社会福祉学部 教授 小川晃子
 課題提案者 : ㈱ワイズマン 小田原浩一・小原伸永
 研究メンバー : 小柳達也（八戸学院大学）、齋藤建児（東北公益文科大学）、鈴木千紘（北日本医療福祉専門学校）、引屋敷千春（宮古市社会福祉協議会川井センター）
 キーワード : 見守り、地域包括ケア、SNS（ソーシャルネットワーク）、タブレット

▼研究の概要（背景・目標）

地域包括ケアは2025年までを目途として全市町村ごとに進めることになっている。これを背景として、インフォーマルな住民が発信する見守り情報を、社会福祉協議会や地域包括支援センター等のフォーマルな機関の専門職が共有することにより、高齢者の異変対応が迅速かつ的確に図れるようになる可能性を検証した。

▼研究の内容（方法・経過）

宮古市川井の箱石地区において、2015年9月から2016年8月までに計9回のワークショップを開催し、気がかりな高齢者の見守り体制をつくった。

ワイズマンの医療・福祉専門職の情報連携のためのアプリMe11+（メルタス）とタブレット活用研修を住民対象に実施した。

6月から9月まで、高齢者10名の見守り情報を8組12名の近隣住民がタブレットから発信し、それを社会福祉協議会が見守りセンターとして共有し、異変がある場合は対応する社会実験を行った。

▼研究の成果（結果・考察）

1. ワークショップを重ねることで主体的な見守り体制が構築された
2. 50歳代から70歳代の住民は研修によりタブレットを活用した見守り情報の発信が可能である
3. タブレットとSNS活用による見守り情報発信により、見守り行動と異変把握への気づきが多くなった
4. 住民の気づきが地域包括支援センターに共有され、介護保険サービスの利用につながるなど連携成果がでた。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 実証実験は2016年9月まで継続。その後、モデル事例としての検証成果をまとめる。
2. 箱石地区で外部資金の確保等がすでに検討され始めており、持続可能性がある。
3. ご協力いただいた宮古市社会福祉協議会や宮古市職員、及び箱石地区住民の皆さまに感謝申し上げます。

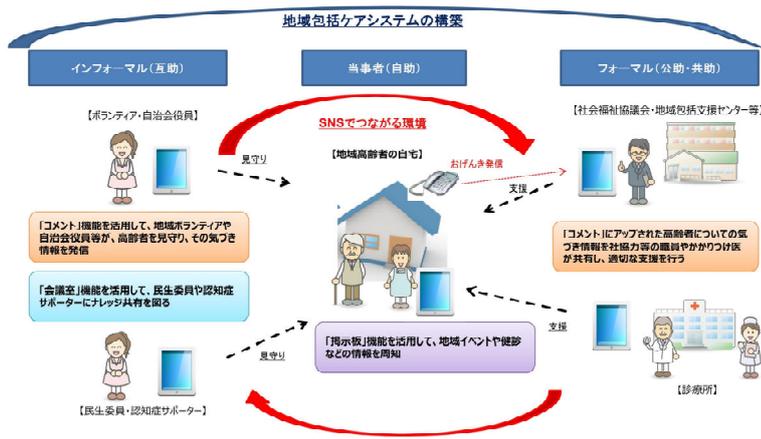


図.本研究で目標とする地域包括ケア体制

表.実証実験の見守り体制

性	年代	見守られる側		SNS等を活用した見守る側	
		プロフィール	投稿数	プロフィール	投稿数
女	90代前半	近隣住民3名	68		
男	90代前半	集落会長・民生児童委員2名	1		
女	80代前半		6		
男	80代前半		1		
女	80代後半	ボランティア1名	21		
女	80代前半	地域づくり役員1名	35		
女	70代後半	地域振興センター職員1名	24		
女	80代後半	行政連絡員Ⅰ名	35		
女	70代後半	民生児童委員Ⅰ名	26		
男	80代前半	民生児童委員1名	11		

注)投稿件数は2016年6月1日～8月17日の間の投稿件数
 投稿にはここに記した見守る側に加えて、社協職員入力と、おげんき発信の結果についての県立大入力が含まれる

津波をくつがえす ～岩手おらほのおなごたち～

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名：「歴史に学ぶ“女性と復興”～昭和三陸大津波と家族・共同体」総集編
研究代表者：宮古短期大学部教授 植田眞弘
課題提案者：岩手女性史を紡ぐ会
研究メンバー：伊藤エミ子、植田朱美、柴田温子、長谷川美智子、花坂清美、星卫ツ子、山口照子(岩手女性史を紡ぐ会)
研究協力者：竹村祥子(岩手大学人文社会科学部)、桐座久子(ウイメンズスペース富山フェミニストカウンセラー)、柳原恵(お茶の水女子大学基幹研究員)

▼研究の経過

- ①平成24年度課題名「歴史に学ぶ“女性と復興～昭和と三陸大津波と家族・共同体”
- ②平成25年度課題名「続・歴史に学ぶ“女性と復興”～昭和と三陸大津波と家族・共同体”
- ③平成27年度、「津波をくつがえす～岩手おらほのおなごたち」(岩手女性史を紡ぐ会・会誌)として小冊子を作成。

▼研究の概要

本研究では、水産業を生業とすることによって形成されてきた岩手県沿岸地域の家族・共同体のなかにあつて、地域の女性たちが昭和と三陸大津波と復旧・復興過程、さらにその後の戦時体制に突入していく過酷な社会状況のなかで、どのような困難に見舞われたのか、さらに、それらの困難にどのように立ち向かっていったのかを、主に直接その時代を体験した女性たちに聞き取りを実施して纏めたものである。なお、本研究は昭和と三陸大津波とその後を浮き彫りにして東日本大震災津波からの復旧・復興における教訓を得ることを目指したものである。

▼今後の取組み

平成28年度「三陸で生きぬいて～岩手おらほのおなごたち～」(聞き取り集)を刊行予定。

▼献辞と謝辞

語り手6名の故人のご冥福をお祈りするとともに御遺族のご協力に心から感謝申し上げます。

2015年度岩手県立大学地域協働研究

津波をくつがえす ～岩手おらほのおなごたち～



岩手女性史を紡ぐ会
2016年3月



大津波三陸沿岸を襲う

牡鹿半島の被害

三陸大津波の報道(「岩手日報」昭8・3・4～5)

～おらほの町をどやしていくべ?～ (わが町をどうしていこうか)

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名 : 住民参加型包括ケアシステム確立に関する研究の検討～
研究代表者 : 看護学部 教授 上林美保子
課題提案者 : 軽米町健康福祉課 内城良子
研究メンバー : 田代沙織、川原木純二、他(軽米町)、藤村史穂子(看護学部)
キーワード : 介護予防 地域コミュニティ 自助・互助・共助

▼研究の概要(背景・目的)

日本の高齢化率は平成25年に25.1%であったが平成37年(2025年)には30.3%に達する一方、高齢者を支える生産年齢人口は減少し続け、平成37年には1人の高齢者を1.9人で支えなければならなくなると予測されている。現在人口約1万人の軽米町は住民の1/3強が高齢者であり、独居高齢者の増加や老老介護、要介護者の増加に伴う介護保険料の引き上げなどの課題が山積している。そこで、平成27年1月に実施した「暮らしと介護予防に関する調査」を分析し、軽米町の今後の地域包括ケアの方向性とそのための具体策をさぐることを目的とした。

▼研究の内容(方法・経過)

以下の2つの方法により調査を実施した。

【調査1】暮らしと介護予防に関する調査の分析

軽米町に在住する高齢者等計3,744人(65歳以上高齢者3,676人、40～64歳の要介護認定者17人、65歳未満で身体障害者手帳1級2級取得者51人)に対し、「日常生活圏域ニーズ調査 調査票(厚生労働省)」を参考に軽米町健康福祉課で自作した調査票を平成27年1～3月に行政連絡区長を通じて、介護予防事業利用者は事業を通じて配布・回収した。調査内容は、年齢、性別、家族構成、主な病気、要介護度、日常生活の状況(住まい、生活行動、外出、地域活動への参加)、認知機能等である。町全体について単純集計し、一部、3小学校区に分け集計、分析した。

【調査2】ふれあい共食事業交流会での意見聴取

ふれあい共食事業交流会の参加者16人全体に対し調査1の結果を説明後、4グループに分れ、結果から感じたこと、考えたこと、共食事業との関連で感じたこと等、自由に話し合ってもらった。出された内容を類似した内容ごと

に分類した。

ふれあい共食事業とは、高齢者同士の交流と介護予防プログラム(運動、口腔、栄養)を行い、健康増進を図るとともに要介護状態を予防して高齢者が元気で長く生活を送ることができることを目的に町内14地区で開催している。

交流会では、各地域でふれあい共食事業を開催している関係者が、親睦交流を深めて地域活動を促進につなげるための会である。



↑ふれあい共食事業の様子



←ふれあい共食事業交流会の様子

▼研究の成果(結論・考察)

【調査1】暮らしと介護予防に関する調査の分析結果

・3,386部回収(回収率90.4%)、3,011部を分析対象(有効回答率80.4%)。65～74歳の前期高齢者が4割、75歳以上の後期高齢者が5割で、男性4割、女性6割。1人暮らしが1割、家族と同居が8割で、日中一人になることは「よくある」3割、「たまにある」4割、「ない」2割。
・要介護認定を受けている1割、認定を受けていないのが8割。自分の健康状態は「よい」「まあよい」あわせて3割、「ふつう」5割、「あまりよくない」「よくない」あわせて2割。治療中の疾患を持っている人が多く、高血圧が4割。普段の生活で介護が必要なのは6割、誰かの介護・介助が必要なのは2割弱。主介護者は配偶者、娘、息子の順。生活するために必要な支援内容は買い物、食事の支度、掃除洗濯の順。
・介護予防事業の対象外3割、対象に該当5割強。認知症予防、うつ予防、運動器の機能向上の順。週1回以上の外出ありが7割、外出なし2割。昨年比で外出頻度が減った人は3割。減った理由は足腰の痛み、交通機関が不便、トイレの心配、外での楽しみがない、経済的に出られないの順。地域活動への参加は、参加していないが半数。参加している活動は、自治会・町内会、祭り・行事、趣味関係、老人クラブの順。

【調査2】ふれあい共食事業交流会での意見は右記のとおり

▼おわりに

・課題の可視化が図られ、町の地区組織を通じて対策の方向性が明確となった。
・今後課題を共有するため調査結果を町民への普及を図る予定となっている。



～まぶりっと（見守り者）たちの挑戦～

平成27年地域政策研究センター（地域提案型・前期）採択課題

課題名：過疎地における住民主体の見守り体制づくり
研究代表者：社会福祉学部 教授 小川晃子
課題提案者：特定非営利活動法人かわい元気社 横道廣吉
研究メンバー：小柳達也（八戸学院大学）、齋藤建児（東北公益文科大学）、鈴木千紘（北日本医療福祉専門学校）、真田淳（宮古市社会福祉協議会川井センター）
キーワード：見守り、過疎地、住民主体、アクションリサーチ

▼研究の概要（背景・目標）

宮古市川井地区（旧川井村）は、過疎化・高齢化が進んでいる。能動的な安否発信である「おげんき発信」が普及しているが、認知症等により自己発信ができなくなる高齢者も増加している。見守りと生活支援体制の再構築を住民とともに取り組んだ。

▼研究の内容（方法・経過）

宮古市社会福祉協議会川井センターとともに、地域に介入しながら問題解決を図るアクションリサーチを行った。

2015年5月に、地区内の全民生児童委員を対象とする調査を実施し、その結果をもとにワークショップで見守り体制再構築の合意を形成した。

川井・小国・箱石の3地区ごとにワークショップを開催し（表参照）、民生児童委員・行政連絡員・自治会役員・消防団・郵便局職員等で見守り体制づくりを検討し、取り組んだ。

NPO法人かわい元気社では、スマホ・タブレットの研修を行い、見守り者の育成を行った。

▼研究の成果（結果・考察）

本研究の介入により、川井地区の住民主体の見守り体制の再構築が、地域特性に応じて進んだ。

川井地区では、福祉マップづくり（写真参照）に取り組み、見守り体制と課題を可視化した。今後は、1年に1・2回、「まぶりっと会議」を開催することになった。

箱石地区では、地域づくり委員会が主体となって、タブレットとSNSを活用した見守り情報の発信と共有に取り組むことを合意し、研修と実践を行った（小川の別稿参照）。

小国地区では、今後の取り組みが課題である。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- アクションリサーチにより川井と箱石地区では住民主体の見守り体制再構築が進んだが、小国地区では今後の取り組みが課題である。
- ご協力いただいた宮古市社会福祉協議会・宮古市・かわい元気社・郵便局等の職員の皆様、及び民生児童委員・行政連絡員・地域づくり委員会・消防団・ボランティア等の川井地区住民の皆様に、厚く御礼申し上げます。

表.ワークショップの開催状況

日時	地区	内容・結果	参加者数
2015.06.19	旧川井村全域	ワールドカフェ方式のWS. 全民生児童委員を対象として、調査結果を提示し、見守り体制について小地域ごとの検討を進めることへの合意を形成	24名
09.04	小国	小国地区での見守りに関するWS. 参加者少なく再度開催が必要。江繋地区は別開催も要検討。	8名
09.10	川井	気がかりな人が増えている現状が語られ、次回はその把握のために「福祉マップづくり」実施を合意。	12名
10.19	川井	福祉マップづくり	13名
2016.01.26	川井	第一回まぶりっと会議 マップづくりを含めて同様の取り組みを1年に1～2回実施することで合意。	
10.16	箱石	気がかりな人の情報交換について合意。地域づくり委員会を主体として、再度話しあいをすることに。	12名
11.25	箱石	地域づくり委員会主催として初会合。箱石地区における他者見守りの必要性和タブレットを活用した見守りの試行に合意を形成。	16名



写真. 川井地区での福祉マップづくり

～漆でつながる現在・過去・未来～八幡平市斎藤家古文書を通して～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名 : 地域文化資源(漆器問屋史料と漆器業)を核とする地域振興に向けての基礎的研究
 研究代表者 : 盛岡短期大学部 准教授 三須田善暢
 課題提案者 : 八幡平市教育委員会
 研究メンバー : 林雅秀(山形大学)、高橋正也(東北活性化研究センター)、外崎理紗(八幡平市博物館)、長谷部陽(東北大学)、石沢真貴(秋田大学)、庄司知恵子(社会福祉学部)
 技術キーワード : 漆器・古文書・大屋斎藤家・地域振興・八幡平市

研究の概要

本研究は八幡平市における地域文化資源(漆器問屋史料と漆器業)を核とする地域振興に向けての基礎的研究とし、以下3点の作業に取り組んだ。

- (1) 八幡平市石神・大屋斎藤家の文書の撮影・整理・保管・分析
- (2) 斎藤家の漆器生産の様子の解明
- (3) 地元漆器業(安比塗)・関連業との連携、斎藤家文書らの文化資源と地域振興との結びつきの模索

【大屋斎藤家】斎藤家は、社会学・民俗学・社会人類学上貴重な調査対象であり、戦前期に渋沢敬三主宰のアチックミュージアムによる共同調査の対象となった。斎藤家は、「大屋(オオヤ)」という屋号をもち、「名子(ナゴ)」(大屋と強く結びついた農民)を含めた大家族制度を保持していた家であり、漆器問屋でもあった。有賀喜左衛門によるモノグラフ『南部二戸郡石神村に於ける大家族制度と名子制度』(1939)における名子制度の分析は、日本社会の基礎構造たる「同族団理論」を明らかにしたものと今日でも高い評価を与えられている。しかしこれまでその史料については一部を除き公表されることがなく、当該史料が散逸しつつあった。また、関連する研究をみても、当該地域における漆器業に関する分析が弱く、地域としても学界としても資・史料の整理・保管・分析が求められている状況にある。

研究の内容

主な研究内容は、以下5点である。

- (1) 資料の写真撮影、目録作成、解説・分析作業。
- (2) 既存の研究の整理と比較対象となる漆器業産地(秋田・川連地区)の調査(継続中)。
- (3) 当該地域と関係の深い郷土史家(矢萩昭二氏・工藤利悦氏)と学習会の開催。
- (4) 2015年11月7日の第63回日本村落研究学会大会、11月21日の市場史研究会2015年秋季大会にて報告。
- (5) 以上作業を踏まえたシンポジウムの開催(2016年3月4日『安比塗と文化資源を考える』於：八幡平市博物館)

研究の結果

- 結果(1) : デジタルカメラにより現存する斎藤家史料をほぼ撮影した(撮影枚数17059枚:写真1)
 →散逸防止と公共的利用への一歩を踏み出すことが出来た。
- 結果(2) : 目録を作成しつつ(表1)、書簡類および大福帳の一部は分析を行っている*
 →漆器業に関する染料や木地の取引だけでなく、酒屋・馬産など多様な商売を複合的に行っている。
- 結果(3) : 八幡平市博物館との連携によるシンポジウム「安比塗と文化資源を考える」の開催。
 →研究者、博物館、工芸家、販売者それぞれの情報共有とネットワーク形成ができた(「おわりに」参照)。



写真1

解説の過程で、有賀が調査時に当時の当主斎藤善助と頻りにやり取りした書簡が見つかり、学界上の重要性を鑑みて全体に先駆けて翻刻をおこなった。そこから、有賀のモノグラフが斎藤氏、佐藤氏との綿密なやり取りから生れたことが明らかになった。調査方法としても面白い視点である。
 ※三須田他 2016 「石神大屋斎藤家所蔵有賀喜左衛門関係書簡類」『岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集』(18)、1-20。

写真1は撮影した一部資料である。左奥に見える冊子体のものは「大福帳」といい、斎藤家における当時の取引を示した資料であり、漆器にかかわる取引内容も確認できる。他にも、紙片一枚もの資料がたくさん存在する。写真2は民藝運動家の柳宗悦らが、積雪地方農村経済調査所との関係で石神を訪れて漆器生産を視察した際の色紙である。柳らは、当時の農村疲弊を改善するために農家副業としての工芸品の製造・販売に力を注いでいた。写真3は文化5年に斎藤家において作成された漆器であり、そのレベルの高さがうかがえる。これらの関連を分析していくとは、現在の漆器業振興に寄与する一助となると考える。

表1: 作成目録(一部)

資料番号	資料名	内容	西暦	年月日	差出	受取	備考
斎1	官地株系探原書	株の刈り取りについてか?	1881	明治14年9月			47名の署名あり 表面に鉛筆で牧野整理についての日程がある
斎2	神宮大麻と厨について						
斎3	牧野整理補助金	補助金の内訳		明治■年1月15日			裏にも書き込みあり
斎4	牧野関係の費用	費用の内訳		明治■年9月29日-30日			裏にも書き込みあり
斎5	〃	〃		明治■年9月29日-10月1日			
斎6	昭和7年度生草払下購入費(昭和10)年度国有地放牧料割出台帳	探原関係の費用・馬調べなど 各種費用、個人別の費用	1932				
斎7			1935				
斎8	委任状	国有林雑立木買受申込・締結に関して		昭和13年5月			
斎9	奨励金交付状		1932	昭和7年3月31日	農林省畜産局長	斎藤善助	種牡馬について 種牡馬飼養の奨励金、50円交付
斎10	種牡馬飼養奨励金交付状		1932	昭和7年3月31日	農林大臣	斎藤善助	

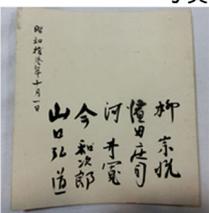


写真2



写真3

おわりに

今後も収集した史料の分析を進めることが第一であり、そこで発見された知見を公表し、漆器業の振興に結びつけていきたい。おそらく手法は多々あるが、継続的な取り組みが必要だと思われる。とはいうものの、緊急性を帯びた面もある。たとえば、漆器を乾燥させる室(ムロ)は、現在八幡平市にはわずか1つしか残っておらず、しかもそれも崩壊の危機にある。その保存作業には金銭的な問題もあるが、応急措置として3D技術の活用もありうることを、シンポジウム当日にフロアーにいた県立大の職員から指摘された。多方面の方との連携で新しい道を見出していきたいと思う。

～スマホ片手に植物ハンティング～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名 : 市民参加による植物分布調査を中心とした博物館機能の向上
研究代表者 : 総合政策学部 教授 平塚 明
課題提案者 : 釜石市郷土資料館 館長 菊池清太
研究メンバー : 阿部 里紗 (NPO法人 Asia Environmental Alliance)
技術キーワード : 携帯端末、位置情報、マッピング、市民参加

▼研究の概要(背景・目標)

地域博物館の活性化を図るため、スマートフォンを用いた市民参加型植物分布調査を実施した。従来の類似手法のほとんどが失敗していることを踏まえ、システムは極力シンプルにした。ゲームの要素も取り入れて参加者のモチベーションや連帯感を高める仕組みに配慮した。この試みで維持された継続的な博物館の利用が、自発的な市民グループの誕生を促すことが、最終目標である。

▼研究の内容(方法・経過)

手法の異なる2種類のワークショップを実施した。

1. 植物ハンター。本研究のために、シンプルな画像情報システムを開発した(The Mapper、開発者: ソフトウェア情報学部 吉田尚平)。子どもたちが中心の参加者は市内を歩きながら、各人が与えられた課題(たとえば「赤い花や実を持つ植物」)にしたがって植物を探し、携帯端末(スマートフォンやタブレット)のカメラで撮影した後、The Mapperのサイトに送信した。撮影画像にはGPS情報がタグづけられており、直ちにマップ画面に配置された。マップは移動中の参加者も随時、携帯端末で見ることができた。館に待機したスタッフは、アップされた画像から種(しゅ)の同定を迅速におこなった。撮影した植物の種名がすぐに判明するという仕組みが、参加者の満足度を高めた。

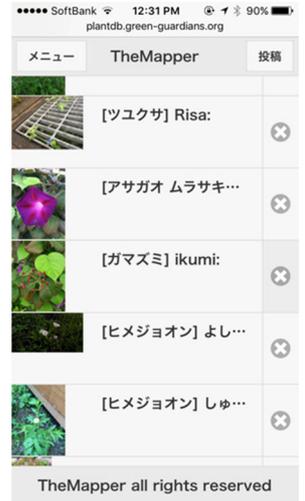
2. 地元の植物専門家(鈴木弘文氏)による解説付き野外植物観察および標本作りワークショップ。このワークショップから、新たに市民グループが発足した。

▼研究の成果(結論・考察)

自分が撮影した植物画像が直ちにマップに現れる(可視化)、課題に沿ったものが蓄積される(ポイント制)、自分ではわからない植物名が素早くわかる(報償)というゲーム的要素があったため、参加者は熱心に取り組んだ。そのため、イベント実施日以降も撮影画像の投稿が相次いだ。釜石市以外からの参加者がその居住地に戻って画像を送信してきた例もあった。スタッフは同定や対応に追われたが、この仕組みが参加者を強く惹きつけていることがわかった。市民参加型生物調査(スマートフォンによる植物マップ作りのシステム)が、極めて有効であることが確かめられた。



植物ハンターが撮影した画像は、携帯端末の画面のマップに現れ、確認することができる。



控えていたスタッフが画像から同定した植物名が、即座に画面に現れる。画像の横には植物名とハンターのニックネーム。



ワークショップをきっかけに復活した釜石植物の会。2015年10月18日の再開第一回では、大槌町須賀町の湿地で植物観察をおこなった。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

情報システムだけではなく、随時、種を同定し、参加者の質問にスタッフが答えるという「人手をかけたサービス」が重要だった。ただし、この企画の参加者は若年層に偏っていた。一方、植物観察会や標本作りに参加したのは高齢者だけだった。植物観察会の参加者からは、もっと多くの植物を見て回り、釜石の植物について知りたいという声が聞かれた。その結果、鈴木弘文氏がかつて会長として主宰し、長く休眠状態にあった「釜石植物の会」が再び活動を始めることになった。これが本研究の最大の成果である。今後は植物ハンターによって集積した植物分布情報を、館の展示内容に加えたい。また、「釜石植物の会」の継続のために別の研究助成に応募したところ、採択された。



あなたも試してみませんか? 左のQRコードを読み取って、The Mapperにアクセス→「名前を入力してください」→名前を入力する(筆名でも可)→「完了」→「設定」→「情報を投稿する」→「ファイルを選択」→「写真を撮る」→実際に撮ってみる→「現在位置から選択」→「OK」→「送信する」。「投稿が完了しました」と表示されたら、→「地図を確認する」→あなたの撮影した画像がマップ上に配置されているはず。

(なお、今回、種名同定サービスはありません。^_^)

～結び・拓き・育まれる<馬事文化>へ～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名：岩手の馬事文化の継承と馬事文化に係る資源の利活用に係る調査研究
研究代表者：総合政策学部 教授 倉原宗孝
課題提案者：岩手県農林水産部競馬改革推進室 推進監 千葉義郎
研究メンバー：佐藤学(岩手県競馬改革推進室) 高橋幸宏(同) 村田忠之(岩手県畜産課)
加藤俊男(盛岡市観光課)
技術キーワード：馬事文化 馬 産業 芸能

▼研究の背景・目標

馬産地として知られる岩手県においては多様な馬事文化が存在する。チャグチャグ馬コをはじめ馬事文化には文化・芸能・観光・教育等の多様な要素が含まれ貴重な存在である。しかしながら近年、その主役である馬の減少が著しく、各地の馬事文化の継承が難しくなっている現状がある。こうした中で本研究は、関係者からのヒヤリングや事例、各種データの収集を通じて、貴重な馬事文化の継承に向けた現状・課題・方策を考えていく。

▼本県の馬産業、馬事文化の状況

本県では馬を利用する祭事が多いが、いずれも参加する馬の確保に腐心している。これらの祭事はもともと愛馬の無病息災を祈って行われたものであるが、馬の飼養頭数が減少すれば行事に参加する馬数が減るのは当然のことかも知れない。県内における農用馬の飼養戸数・頭数と耕耘機等の所有台数の推移をみると

(図)、昭和30年代に耕耘機等(図中、青線)が急速に普及した結果、それまで農耕に使われていた馬の頭数(同、赤線)が急速に減少していったことが伺える。馬から機械への転換という点(機能性・効率性)と共に、その背後にある産業スタイル・価値観(共生・文化)等にも目を向けた検討が必要かも知れない。飼養目的のうち使役目的が少なくなっていく中で、他の目的(子取り生産や肥育)へと転換していったものと推定される。

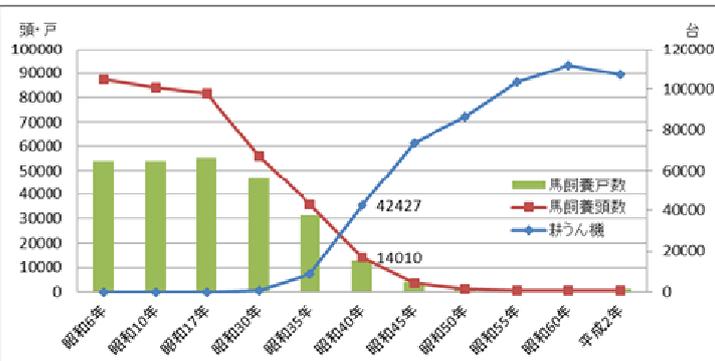


図 岩手県内における農用馬の飼養戸数・頭数と耕うん機等の所有台数の推移(昭和6年～平成2年)

馬事文化の性格の変化に目を向ける必要もある。例えば終戦直後は飼育頭数の減少に比例して装束馬も減少するが、昭和30年代には飼育頭数が減少を続けるにも関わらず装束馬の出頭数は増加を続ける。観光主体の祭り行事となったことが伺え、行政が主体となった保存会が出馬手当を拠出するなど奨励が背景にあったと思われる。調査過程で、馬は「経済動物」ではなくなったという声も耳にした。産業構造が大きく変化した現在、馬の肥育に向けた今日的意義や仕組みを創造していくことで馬数の確保と共に地域産業やライフスタイルへの提案・変革と連動させていくことも重要・有効ではないか

▼おわりに

馬に関する各分野・各主体の連携の必要性・有効性がある。従来、各分野が一同に会する機会がなかったようだ。また馬を題材にした福祉・教育・観光・商品など付加価値の可能性が大きい。そこには新しい世代・他地域との交流も必要・有効と思う。各情報収集に加えて具体的な活動に向かいたい。

▼県内における新たな馬の活用の動き

左記状況の中で従来の馬産業・馬事文化の延長上あるいは別分野から新たな馬を活用した動きも登場してきている。馬ふん堆肥を活用したマッシュルーム栽培(企業組合八幡平地熱活用プロジェクト)、高原の貴重な財産である自然環境を次世代につなぐ保全・整備活動(安比高原ふるさと倶楽部)、馬搬の文化・技術の継承と共に木材のブランディングも狙う(遠野市・岩間氏)、古民家や地域の再生を馬の視点から描き出す(三陸駒舎)、など馬産業に付加価値を見出しているユニークで期待される活動が生まれてきている。これらの取り組み主体の多くが若い世代、特に30歳代というという点も注目されよう。



三陸駒舎/釜石市橋野地区の古民家を改修して活動が模索・展開される。各種活動と共に、地域住民、県内外各世代交流の場が育ちつつある。

▼馬を巡る県外の様々な素材

県内の状況・活動と同時に全国的な視野から馬・馬事文化を見つめることが、とりわけ情報・交通網が発達した今日において多様な効果の期待がある。近県で言えば、下北半島南部に存在した斗南藩による日本初の民間洋式牧場の開設があり本県の外山御料牧場にも影響を与えていると思われる。斗南藩を中心とした牧場経営が下北半島北部まで点在していることも興味深い。また同じく下北半島東端部、尻屋崎での寒立馬の放牧も興味深い。伝統馬の養育・普及という点は勿論、一般道にも重なる放牧地帯では馬と近くで触れることが出来、景観・観光・教育などの意義・効果もある。近江八幡市の賀茂神社は馬の神社として知られ、馬の聖地として全国の馬関係者が信仰と共に集うようだ。馬事博物館(岩沼市)、馬の博物館(横浜市)なども興味深い。



斗南藩記念観光村・先人記念館



馬の聖地・賀茂神社

～盛岡中心部で気持ちよく移動できる交通手段を～

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名 : 盛岡市の中心市街地の活性化に寄与する交通まちづくりとLRTの導入
 研究代表者 : 総合政策学部 講師 宇佐美誠史
 課題提案者 : もりおか交通まちづくりLRTフォーラム 代表 戸舘弘幸
 研究メンバー : 佐藤秀公、加藤勝、成島英史(もりおか交通まちづくりLRTフォーラム)
 キーワード : LRT(Light Rail Transit)、中心市街地活性化、交通まちづくり

▼研究の概要

人口減少社会、ILCに向けて進んでいる中、県都盛岡市が来街者に魅力的な都市サービスを提供したい。

バス交通は30万都市にあって比較的便利な存在ではあるが、中心部での非効率運行や運転手の担い手の問題がある。

ILC誘致や台湾など海外からの観光客を増やしたり、生活者の利便性などを考えると、国際標準の公共交通機関であるLRT(次世代型路面電車システム)を代替案の一つとして検討してもよいのではないだろうか。



中の橋にLRT(CG)



バスとの乗り継ぎがスムーズ

LRTの特徴

- ・輸送効率性
一定の需要を一度に輸送できる、空間効率性も高い
- ・環境対応性
1人あたりCO₂排出量が少ない
- ・ユニバーサル性
免許を有しない、足が不自由、来訪者、外国人等が利用しやすい
- ・街なかでの移動しやすさ
駐車場を探す必要がない、飲酒ができる、低運賃など



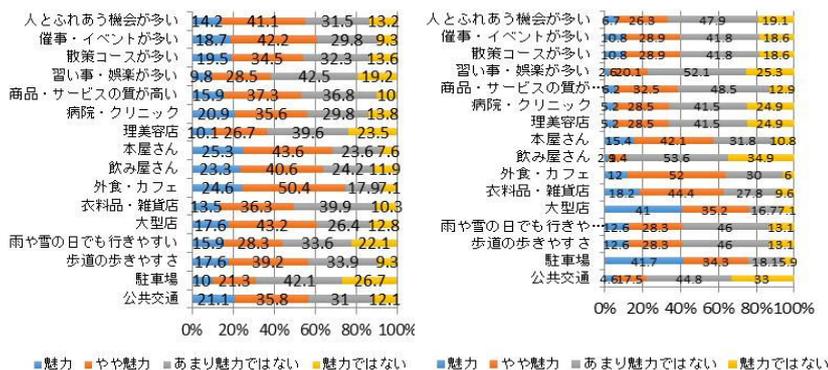
もりおかLRTマップ

課題提案者作成のLRTマップ

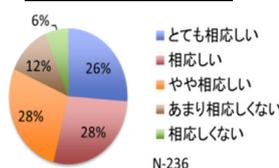
▼研究の内容

1. 盛岡市民対象に街の魅力を測るアンケートを実施
2. LRTや路面電車を有する20都市とそうでない県庁所在地の地価の推移を把握
(地価は街の魅力と関係があると考えられ、市にとって独自財源の柱となる固定資産税の基となるため)
3. LRT整備を進めている宇都宮市長を迎えて公開討論会の実施

結果1 中心市街地(左)と郊外(右)の魅力の違い



結果2 盛岡にLRTは相応しいか



結果3 LRT等導入都市とそうでない県庁所在地の地価の比較(単位%)

価格比 H27/H20	1.0以上	0.9以上1.0未満	0.8以上0.9未満
県庁所在地	8.7	50.0	69.6
LRT等導入都市	10.0	60.0	75.0

▼研究の成果 (右の図表を参照)

1. 市民にとって、中心市街地は多様な魅力であるが、郊外部は大型店や駐車場が特に魅力と感じられている。
2. LRTが盛岡に相応しいと思っている人が多い。
3. LRT等導入都市の方が、地価の減少割合が少なく、都市の魅力向上に寄与している可能性がある。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. LRT導入のためには、中心市街地の交通体系を再構築する必要があるため、相当な困難を伴うが、多様な魅力を持つ中心市街地の移動手段を強化することは、県都の健全な発展のために重要なことと思われる。今後は、これまでの活動、調査結果などを整理してPRし、協力者を増やしていくことが重要である。
2. 調査実施にあたり、アンケートにご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

～外来生物オオハンゴンソウを発見し駆除する～

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名 : 「市民参加による外来種オオハンゴンソウの分布調査・駆除に関する研究」
研究代表者 : 総合政策学部 教授 渋谷 晃太郎
課題提案者 : たきざわ環境パートナー会議
研究メンバー : 高橋盛佳(滝沢環境パートナー会議)、島田 直明(総合政策学部)、
阿部 昭博、富澤 浩樹(ソフトウェア情報学部)
キーワード : 外来生物 オオハンゴンソウ 市民参加 分布調査 駆除

▼研究の概要(背景・目標)

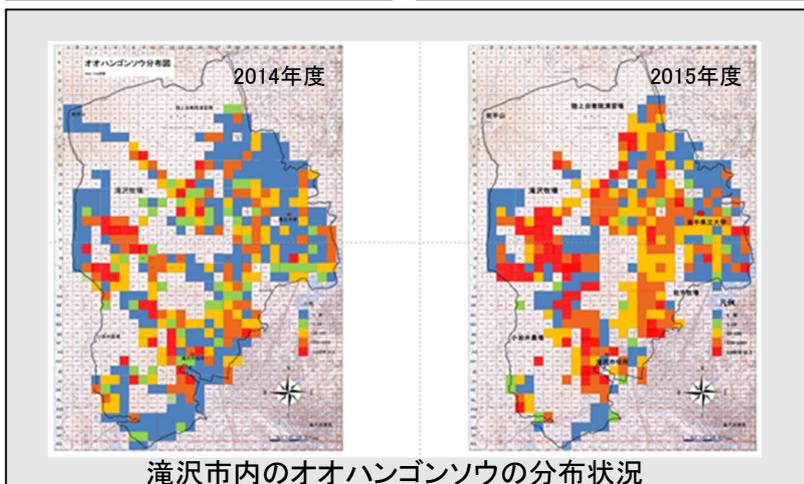
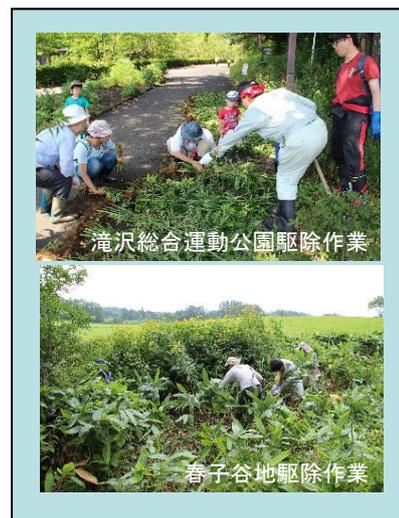
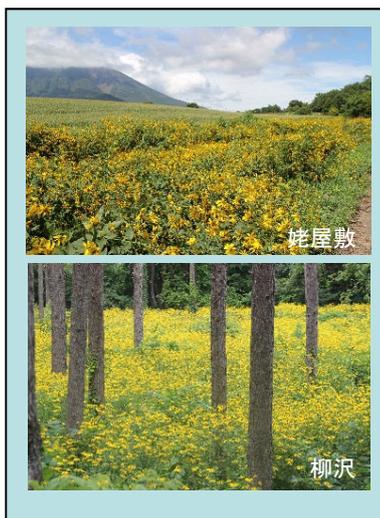
滝沢市では、2014年度特定外来生物オオハンゴンソウの分布調査を市民参加により実施し、市内の多くの場所に侵入していることを明らかにした。参加した市民から早急に駆除を行うべきとの意見が出されたことから、分布調査を拡充するとともに駆除対策を実施した。

▼研究の内容(方法・経過)

1. 調査対象 特定外来生物オオハンゴンソウ
2. 調査内容 SNS、地図でオオハンゴンソウの分布を市民参加で調査する。
小学生によるいきもの調査試行。
駆除方法の検討及び実施。
3. 調査期間 8月～9月

▼研究の成果(結論・考察)

1. 分布調査 市内の多くの場所で分布が確認されオオハンゴンソウの出現箇所は増加傾向にある。
2. 小学生による調査 5校14人が参加。分布だけではなく土地利用などの調査を行った事例があり、今後の発展が期待された。
3. 駆除活動 駆除パンフレットを作成し、全戸回覧による市民啓発を行った。滝沢総合運動公園で駆除実験を行い、春子谷地湿原の周辺で本格的な駆除を実施した。



▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 市民参加によるSNSや地図による外来種の分布調査は、県内でも先駆的な試みであり、今後他の市町村でも導入することが期待される。駆除のパンフレットについては、県の農業サイドで増刷され県内の農家に配布された。
2. 小学生によるいきもの調査は、小学生が身近ないきものに触れるきっかけとなるものであり、たきざわ環境パートナー会議が次年度以降も継続して行うこととなった。
3. 一度侵入してしまった外来種の駆除は労力やコストが高くつく。未然防止のための市民の啓発が肝要である。

薪ストーブのある暮らしとその利用者の交流

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名 : 滝沢市における木質バイオマスの活用と里山管理に関する研究
 研究代表者 : 総合政策学部 教授 渋谷晃太郎
 課題提案者 : 有限会社 D' STYLE 橋本大治
 研究メンバー : いわて森林インストラクター会、泉桂子(総合政策学部)
 キーワード : 木質バイオマス、薪ストーブ、森林



▼研究の背景

かつて薪炭林であった森林(里山)は、現在利用の低迷によりその森林蓄積が増大している。一方、里山管理の担い手は減少し、県内各地の里山管理は不十分である。

滝沢市は、人口増加傾向にある自治体で、7,555haの森林(森林率41%)を持っている。今日、薪ストーブの利用者は都市部でも増加し、その薪の調達が課題となっている。そこで、薪ストーブ利用者が薪を地域の里山から調達することにより、里山の適切な管理、および安価な薪調達が可能にするシステムを考察する。



事例1 吉里吉里国の薪生産現場



事例2 薪ストーブユーザー向け講演会・WS

▼研究の目的

- a. 滝沢市内の薪供給量の推定 : 優良な薪資源である広葉樹の面積および蓄積の概算
- b. 県内の先進的な薪生産者、薪ストーブ利用者のヒアリング : 薪の調達方法・その地域・薪価格・薪の流通単位・薪利用の利便性の向上に関する質疑
- c. 薪利用者が集う機会の提供 : 薪及び薪ストーブの普及拡大のため、薪ストーブ利用者を対象としたワークショップの開催

c. ワークショップ形式で薪ストーブ利用に当たって生ずるさまざまな課題、それに対してどのように対応しているのかといったテーマで議論した。初心者から熟達者まで多様な薪ストーブユーザーが一堂に会することによって、初心者からは近隣関係や温度コントロールなどの悩みが出され、熟練者がそれにアドバイスを行うなど盛り上がりを見せた。残念ながら、薪の供給問題まで深めることはできなかったが、こうした交流の場を継続的に行うことで、薪の利用が促進される可能性が示唆された。

2016年2月11日 @岩手県立大学アイーナキャンパス

▼研究の成果

a. 理論的に、滝沢市の森林(民有林のみ)はおよそ56,760m³の木材を供給できる能力を持つ。滝沢市内22,000世帯で要する薪の量は概算で8万トンであり、計算上4割程度の需要が満たせるが、成長量すべてを薪とするのは非現実的である(下記③による試算)。

b. ①薪利用の促進のためには「少しの不便さを楽しみ」にすることが必要(NPO法人吉里吉里国:大槌町吉里吉里)

②薪ストーブがゲストとホストをつなぐ結節点になる。原発事故後、薪の直火調理や灰利用の楽しみが失われた(民宿フィールドノート:宮古市江繋)

③蓄熱タイプ薪ストーブを環境・利便性から推薦する(薪割りスト:花巻市大迫)

以上2015年9月7、8日聞き取り

【伐採可能面積】うち伐採可能で薪炭材に適するのは203ha(1割弱)

【伐採可能材積】森林の年間成長量10m³/haと仮定しても約56,000m³
ただしこの数字は左記のような法的伐採禁止区域を考慮していない



図 滝沢市内の所有形態別森林面積

～地域の「お宝」を次世代につなぐ～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名 : 持続的な地域づくりにおける「地域資源」の活用と住民の地域意識の形成過程
研究代表者 : 総合政策学部 准教授 山田佳奈
課題提案者 : 水分まちづくりの会
研究メンバー : 平塚明(総合政策学部)
キーワード : 地域づくり、一日博物館、「お宝」

▼研究の概要(背景・目標)

【背景】岩手県紫波町水分地区においては、同町の事業を契機として平成24年に「水分まちづくりの会」が発足した。同会は夏祭りの復活や地域の「お宝」の発掘、昭和20年代の新聞記事を復刻した冊子や地域の郷土食をまとめた冊子の発行など、種々の実績を重ねてきた。

さらに、より恒常的な地区の交流の機会を目指し、同会は地域全体を「博物館」とする構想を立案した。この構想では、地域の歴史や伝統文化、潜在する「宝」を住民自身の手で掘り起こしながら次世代に継承し、またその活動の過程で地域の繋がりを深めていくことが目指された。「水分博物館設立実行委員会」も組織され、5テーマ(観光・食文化・歴史・イベント・自然)のチームが活動を進めた。

【研究のねらい】長期的な視野のもと、一連の活動を通じた主体的・持続的な地域づくりの諸条件を探求することをねらいとした。特に、地域の活動プロセスを跡付けることにより、地域の自己認識をより深め、住民による自主的な活動が長期にわたって自己展開していくための諸条件の示唆を得ることが期待される。

▼研究の内容(方法・経過)

【今年度の主な研究内容】①水分地区の環境・景観および食・食文化を中心とする生活史に関する基礎調査、②「水分まちづくりの会」の活動過程と住民の地域意識の把握

【方法】①博物館準備の会合等への参加(参与観察)、②博物館運営に関わる先行事例および水分地区の歴史・自然・食文化に関する基礎調査・聞き取り、③博物館当日の運営への一部参加(学部学生と本研究メンバー2名)

【経過】地区住民への呼びかけにより集まったお宝(約120点)を「お宝ガイドブック」にすべて掲載(コラムを研究メンバー2名が担当)し、「お宝マップ」の作製をイラストレータの方に依頼して作成し、この両方を水分地区の全戸および来場者や協力者・機関等に配布【写真1】。



【写真1】お宝ガイドブックとお宝マップ

◆「みずわけ湧くわく博物館」の開館(平成28年6月19日)

- ◎メイン会場「水分公民館」:主に①「お宝」46点の展示、②田舎スイーツの体験・試食、③宮手鹿踊りの上演・水分小学校の鼓笛隊演奏、④水分の歴史に関する紙芝居・同会「歴史チーム」による発表
- ◎サブ会場「武田家住宅」(紫波町指定文化財):武田家および「武田家を守る会」メンバーを中心に準備。来場者は水分地区の古地図の見学や田舎スイーツ・日本庭園の体験。



【写真2】ツアー時の様子(サブ会場の馬屋内部)

◎バスツアー:午前・午後約2時間半ずつ実施。お宝の歴史ポイント(蜂神社・陣ヶ岡・武田家住宅・志和稲荷神社)をめぐる、紫波町の観光ボランティアと各ポイントでの説明者により解説【写真2】。



【写真3】お宝展示の様子(博物館当日のメイン会場)



【写真4】サブ会場の馬屋入り口(当日)

▼研究の成果(結論・考察)

この博物館は「一回限り」のイベントではなく、継続的な実施が当初より想定されている。そのため、特に今回の博物館の特徴として現時点で考えられる点を、数点のみ指摘する。

(1)開館準備や実際の開催という一連の過程を通して、「地域」(ローカル)と「個人」や「自分の家」(パーソナル)の「記憶」が再認識され、かつ再構成される場が醸成しつつあると考えられる。

【例:地区の昔の祭りのビデオ上映】
地域や自分の家族・親族の「記憶」の呼び起こし

→その場に集まった人々との共振
→世代を超えた会話



【写真5】ビデオ上映(当日)

⇒「地区の記憶」の「次世代への継承」へ

(2)「お宝」がもつ具体的な「物語」は、個々の住民が何をお宝と考えるかという「主観的意味」と密接に結び付く。住民自身のお宝の選択という過程は、この博物館の持つ個性の一つとなろう。

他方、「地区外」からの参加者は、博物館への訪問者として見学する一方、「では自分の地域や家ではどうか」という自分の地域への振り返りが促される契機となりうる(参加者の声より)。

(3)博物館の運営:同会にとって、各家から集められたお宝の整理や管理は初めての試みであった。しかし、それらの取り組みと同時に多様なイベントも行うという複雑な運営が可能になったのは、活動の積み重ねによる会の機動力と地域の「信頼関係」による結果ではないか。この点も、持続的な地域づくりのポイントの一つと考えられる。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

【今後の展開・方向性として】他事例を参照しながら考察と分析を進める一方で、今回のお宝を手掛かりとした、調査の深化が考えられる(例:地区の住民自身による探求/各領域の専門家が随時加わりながら複合的な視点で行う探求、など)。

⇒各々の立場から地域の「お宝」の掘り起こしと探求を行うなかで、内外の相互作用が、「地域に対する認識の深化・再構成」と「地域への愛着形成の促進」に寄与することが期待される。

【謝辞】水分地区の皆様や聞き取り・アンケートにご協力いただいた皆様、資料収集にあたりご協力いただいた羽咋市立図書館の皆様にご感謝申し上げます。

【参考文献】

- ・塚原正彦、2016、『みんなのミュージアム 博物館・図書館未来学』、日本地域社会研究所
- ・羽咋市チャンピオン協会、1986、『羽咋ギネスブック』Vol.1

～障がい者のアートは「いわての文化」になりえるか～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・前期)

課題名 : 芸術活動を通じた障がい者の生きがいづくり
 —障がい者の社会参加を促進する公募展のあり方について—
研究代表者 : 社会福祉学部 准教授 佐藤匡仁
課題提案者 : いわて・きららアート協会 事務局 村井資
キーワード : 障がい者、芸術活動、支援の促進・阻害要因

▼研究の概要(背景・目標)

本研究は、いわて・きららアート協会事務局、村井資氏からの提案により、“芸術活動=非生産的な遊び”と認識されがちな障がい者の芸術活動支援について、福祉事業所及び特別支援学校を対象とした意識調査を行い、支援の阻害要因と促進要因を抽出し、得られた知見を公募展企画等の運営計画に改善点として反映させること、また、芸術活動支援の理解と促進に結びつけ、岩手県の障がい者芸術支援をいっそう盛んにする手立てを検討することが目的である。



Figure 1 第19回いわて・きららアート・コレクションの様子



Figure 2 第19回大賞作品

▼研究の内容(方法・経過)

1. 岩手県内の福祉事業所及び特別支援学校を対象とする質問紙による悉皆調査

岩手県内全ての福祉事業所(292箇所)及び特別支援学校(16校)、計308箇所を対象に質問紙調査を実施した。調査結果から、障がい者の芸術活動支援についての理解・認識や課題について抽出するとともに、分析・検討を行った。

2. 特色ある改善に必要な方法について福祉事業所及び特別支援学校を対象とするヒアリング調査

取り組みの顕著な福祉事業所や特別支援学校、あるいは関心が示されない事業所や学校等を対象にヒアリング調査を実施し、質問紙で掬いきれないニーズについて分析・検討を行った。



Figure 3 静山園の制作者の入賞作品



Figure 4 ウィリーの制作者の出品作品



Figure 5 ハックの家の制作者の制作活動の様子



Figure 6 作品が製品化されたバック(ハックの家)

▼研究の成果(結論・考察)

1. 岩手県における福祉事業所・特別支援学校の87箇所(64.44%)は芸術活動支援に取り組む。絵70箇所(80.46%)、歌45箇所(51.72%)、書道39箇所(44.83%)と続く(Table1・2)。

2. 芸術活動支援のない48箇所(35.56%)のうち、取り組まない理由は、「生産活動が優先されるので、芸術活動にまで取り組む余裕がない」32箇所(66.67%)、「いずれやってみたくも思っているが取り組めずにいる」11箇所(22.92%)、「利用者・児童生徒に関心が見られないので、特に取り組んでいない」10箇所(20.83%)と続く(Table3)。

3. 芸術活動支援を始めるための条件として、「研修会で、制作支援によって利用者がどのように変化し、成果を得られたかを学びたい(事例)」45箇所(33.33%)、「地元で展示・発表の機会がたくさんあればよい」41箇所(30.37%)、「専門家が事業所に来て、支援の仕方を教えてほしい」35箇所(25.93%)と続く(Table4)。

4. 静山園、ハックの家、ウィリー等の事業所でヒアリングを行った。共通点として、制作者本人の表現自体を最大限尊重し、支援者はむしろ“魅せかた”の工夫を援助していることが示唆された(Figure3・4・5・6)。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 支援開始条件の上位項目には、協会がすでに取り組むものもあった。一つ一つの要望に対し、協会側が準備・提供可能かどうかを照応させて、公募展企画等の運営計画に反映させていく。

2. 調査にご協力いただいた岩手県内の福祉事業所・特別支援学校に、記して感謝の意を表す。

Table 1 芸術活動の有無

	箇所	%
はい	87	64.44
いいえ	48	35.56
		n=135

Table 2 取り組んでいる芸術活動

芸術活動	箇所	%
絵	70	80.46
歌	45	51.72
書道	39	44.83
楽器	26	29.89
ダンス	26	29.89
刺繍	24	27.59
木工	19	21.84
写真	17	19.54
陶芸	12	13.79
俳句	5	5.75
作詞	2	2.30
その他	24	27.59
		複数回答可 n=87

Table 3 芸術活動支援に取り組まない理由

理由	箇所	%
生産活動優先で余裕なし	32	66.67
いずれと思うが取り組めず	11	22.92
本人に関心がない	10	20.83
サークル等で行うこと	2	4.17
生きる上で必ずしも必要ない	2	4.17
長けた職員がいない	2	4.17
その他	11	22.92
		複数回答可 n=48

Table 4 芸術活動支援を始めるために必要な条件

条件	箇所	%
制作支援による利用者の変化・成果を知る	45	33.33
地元での展示・発表機会の増加	41	30.37
専門家の訪問による支援方法の教示	35	25.93
画材の選び方や額装の仕方など技術的なこと	28	20.74
作品制作の機会や場所の提供	25	18.52
制作支援のマニュアルやガイド	24	17.78
制作支援の相談窓口	23	17.04
商品製作・販路開拓など収益を上げる方法	20	14.82
都会や海外での展示・発表機会の増加	3	2.22
その他	9	6.67
		複数回答可 n=135